

# 経済・金融 フラッシュ

## フィリピン 7-9 月期GDP: 前年同期比+7.1% ～予想を大きく上回る成長率を記録

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

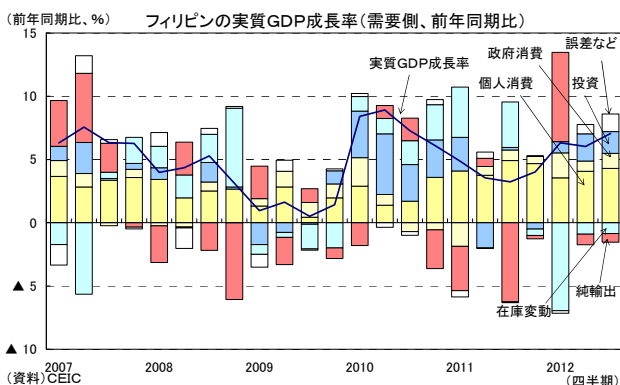
### 1. 現状: 予想以上の高成長を達成

フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は11月28日、2012年7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で7.1%の増加となり、4-6月期（同+6.0%）と比較して成長が加速したことが明らかになった。また、前期比（季節調整済）で見ても+1.3%と4-6月期（同+1.2%）と比べて加速した。

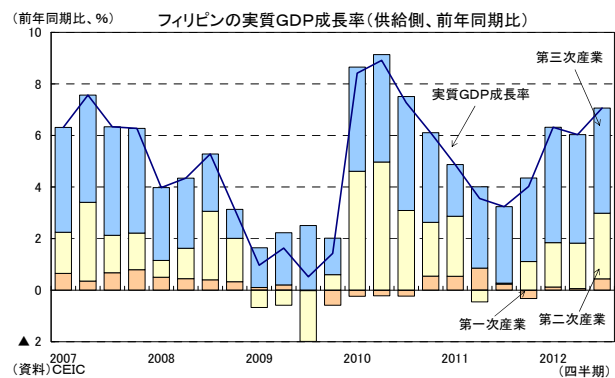
実質GDPを需要項目別に見ると（図表1）、内需については、4-6月に引き続き在庫変動を除くほとんどの項目で堅調な伸びを維持している。個人消費は前年同期比+6.2%と4-6月期（同+5.9%）より加速、投資は前年同期比+8.7%と4-6月期（同+11.8%）よりも減速したものの堅調さを維持した。投資のうち設備投資は前年同期比▲2.4%と減速したが、建設投資が官民ともに急増、前年同期比+24.8%の高成長を記録したために、投資全体では高い伸びを維持できた。

純輸出に関しては、輸出が前年同期比+6.9%と4-6月期（同+8.3%）よりやや鈍化したが、輸入も前年同期比+8.3%と4-6月期（同10.3%）より鈍化したため、純輸出の成長への寄与は▲0.7%ポイントとなり、4-6月期の同▲0.8%ポイントとほぼ変わらなかった。

（図表1）



（図表2）



供給項目別に見ると、第二次産業の加速が目立つ（図表2）。第二次産業は前年同期比+8.1%となり4-6月期の同+5.5%から大幅に加速した。中でも、建設業が前年同期比+24.3%と4-6月期の同+14.0%から大幅に伸びたことが成長に貢献している。シェアの大きい製造業も前年同期比+5.7%と4-6月期の同+4.6%から加速した。このほか、第一次産業が前年同期比+4.1%と4-6月期の同+0.6%から加速。第三次産業も前年同期比+7.0%と4-6月期の同+7.4%よりは若干減速したものの、高成長を維持している。

また、4-6月期の海外からの純所得<sup>1</sup>は、前年同期比+4.9%と4-6月期（同+4.5%）から加速、これも高成長を支える要因となった。

結果として、7-9月期のGDP成長率は、予想を大きく上回る7%超の数値を記録した（通年の政府目標は5~6%）。個人消費など内需が底堅い上に、海外経済に閉塞感が漂う中でも、輸出の急減速を避けられたことが高成長に繋がったと言える。

## 2. 今後：高成長は維持できても、7%超えは厳しい

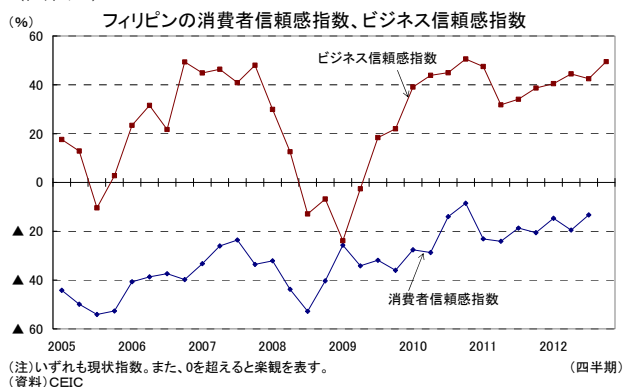
今後について見ると、内需では引き続き高い成長が期待できそうである。

個人消費に関しては、消費者信頼感の改善傾向が続いている（図表3）。現在もサービス中心に高い需要が見られており<sup>2</sup>、今後も景況感の良さから底堅い推移が続くと見られる。投資については、建設投資に関して、今まで政府中心に実施されていたが、7-9月期には民間の投資も活性化してきた<sup>3</sup>。上述したように設備投資については足元で伸び悩んでいるが、企業景況感の良さを見ると、投資が急減速することは考えにくい（図表3）。加えて、中央銀行は金融緩和に積極的であり、7月に続き11月にも政策金利を引き下げている。今年に入り計4回、1.0%もの利下げを行ったことになり、企業投資を促す材料になる。

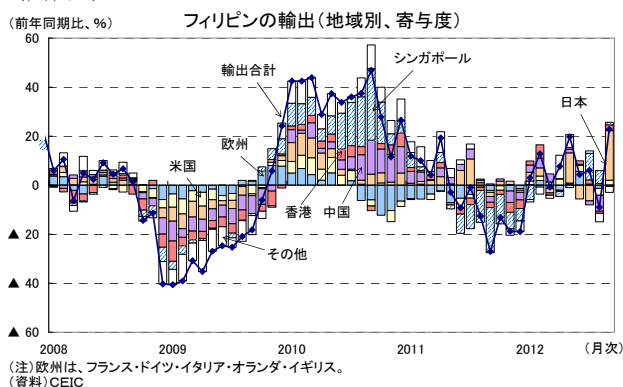
ただ、外需について考えると、楽観的な見方ばかりはできない。確かに輸出の月次推移を見ると、直近の9月に前年同期比+22.8%と大きく伸びている。ただし、これは日本向けの輸出が一時的に急増したことが理由であり、今後も高い伸び率が続くとは限らない。主要輸出品目である電子部品の伸び率は今年4月から8月までマイナス成長が続いており、基調としては決して良好とは言えない。9月には前年同期比+0.5%とプラスに転じたものの伸び率は小さく、今後、輸出が弱含む可能性は大きいと考えられる。

内需が好調であるため、外需の弱含みをカバーするには十分であるし、海外経済もゆっくりだが回復している。したがって、外需が低迷しても成長率の落ち込みは軽微なものに留まり、比較的高い成長は維持できるだろう。しかし、今回記録した7%を超えるような高成長を達成することは厳しくなりそうである。

（図表3）



（図表4）



<sup>1</sup> フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。この送金が海外からの純所得に計上されている。

<sup>2</sup> 7-9月期の実質個人消費のうち、伸び率が高かったものは、医療：前年同期比+10.4%、運輸：同+10.7%、通信：同+10.5%、娯楽：同+9.9%、レストラン・ホテル：同+7.4%、であり、サービス支出が活発だったことがうかがえる。

<sup>3</sup> 7-9月期の建設投資のうち政府分は前年同期比+23.7%（4-6月期は同+51.7%）、民間分は同+25.0%（4-6月期は同+0.0%）だった。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。